

適判申請書作成に当たっての記入要領

第十八号の二様式（第三条の七、第三条の十関係）
(FK-1-1)

構造計算適合性判定申請書

(第一面)

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

一般財団法人 福岡県建築住宅センター
理事長 様

建築主の氏名を記入してください。
建築主が法人等の場合は法人等の名称並びに代表者の役職及び氏名を記入してください。また、建築主が複数いる場合は代表者が記名します。

令和 年 月 日

申請者氏名

設計者氏名

当適判申請に係る設計者が記名します。

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第 号		R 福建住セ適第 号
係員氏名		係員氏名

建築主が複数いる場合は代表者に係る事項を記入し、代表者以外の建築主は別紙に当欄の事項を記入して添えてください。

(第二面)

【1. 建築主】

【イ.氏名のフリガナ】
【ロ.氏名】
【ハ.郵便番号】
【ニ.住所】
【ホ.電話番号】

当適判申請における代理者について記入してください(建築確認申請の代理者と異なっても可)。

【2. 代理者】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録 第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】

代表となる設計者及びその他の設計者について記入してください。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録 第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録 第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録 第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

構造設計一級建築士が構造設計図書を作成した場合は、建築士法20条の2第1項の表示をした者の欄にチェック・記入し、法適合確認した場合は同法20条の2第3項の表示をした者の欄にチェック・記入してください。

また、構造設計一級建築士が複数名いる場合は、当欄に記入する同建築士以外の全ての同建築士について別紙に当欄の事項を記入して添えてください。

なお、建築基準法86条の7の規定により同法20条の規定が適用されない建築物（以下「既存不適格建築物」といいます。）を増改築する場合は構造設計一級建築士の関与が不要となるため、当欄は記入不要です（この場合は構造計算の安全証明書が必要）。

（構造設計一級建築士である旨の表示をした者）
上記の設計者のうち、

- 建築士法第20条の2第1項の表示をした者
【イ.氏名】
【ロ.資格】 構造設計一級建築士 交付 第 号
- 建築士法第20条の2第3項の表示をした者
【イ.氏名】
【ロ.資格】 構造設計一級建築士 交付 第 号

委任状、建築計画概要書、附近見取図等に記載された同一の地名地番を記入してください。

【4. 敷地の位置】

- 【イ.地名地番】
- 【ロ.住居表示】

建築主事又は確認検査機関と受付前の事前相談や事前審査を行っている場合は「未申請」にチェックし、（ ）内に建築主事又は確認検査機関の名称を記入してください。なお、確認検査機関であれば支店名等も記入してください。

【5. 確認の申請】

- 申請済 ()
- 未申請 ()

建築確認申請書に記載する工事種別を記入してください。

【6. 工事種別】

- 新築
- 増築
- 改築
- 移転
- 大規模の修繕
- 大規模の模様替

建築確認申請書に記載する建築物の名称又は工事名称を記入してください。

【7. 備考】

- 【建築物の名称又は工事名】

適判対象の建築物又は建築物の部分（以下「適判対象部」といいます。）について、建築確認申請書第6面に記載する事項を第3面に記入してください。

なお、適判対象部が複数ある場合は、それぞれについて第3面を作成してください。

(第三面)

建築物独立部分別概要

建築確認申請書第6面に記載する番号を記入してください。なお、一の建築物においてEXP. J等で構造上分離している場合、建築確認申請書第4面の【1. 番号】に記載する番号に枝番号を付し、適判対象部の名称を括弧書きで記入してください。

(例1) 適判対象部が別棟で2棟ある場合(それぞれの名称が「北棟」、「南棟」)

それぞれの第3面【1. 番号】欄に「1 (北棟)」、「2 (南棟)」と記入

(例2) 一の建築物でEXP. Jにより適判対象部が2ある場合(それぞれの名称が「事務所」、「駐車場」)

それぞれの第3面【1. 番号】欄に「1-1 (事務所)」、「1-2 (駐車場)」と記入

【1. 番号】

適判対象部の延べ面積 (㎡) を記入してください。

【2. 延べ面積】

適判対象部の高さ等を記入してください。なお、高さについて、平均地盤が算定されている場合は平均地盤からの高さを記入するとともに、立面図又は断面図に明記してください。

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【ハ. 階

数】

【ニ. 構

造】

地上 () 階 地下 () 階

造 一部

造

新築又は別棟の増築、若しくは現在の構造関係規定に適合している建築物を増改築する場合は特定構造計算基準にチェックし、既存不適格建築物を増改築する場合は特定増改築構造計算基準にチェックしてください。

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

特定増改築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

構造計算がルート3であれば当欄にチェックしてください。

なお、ルート3と他の構造計算(ルート2又はルート1)を併用している場合は、当欄のみチェックしてください。

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

！注意 当欄は限界耐力計算であり、当センターでは判定できません。

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

構造計算がルート2であれば当欄にチェックしてください。

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

構造計算がルート1（構造計算に当たり、大臣認定プログラムを使用している場合に限る）であれば当欄にチェックしてください。

- 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

構造計算に用いた構造計算プログラムの名称及びversionを記入してください。

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】

構造計算プログラムが大臣認定プログラムであれば上段にチェックするとともに、大臣認定番号を記入し、認定外であれば下段の「その他のプログラム」にチェックしてください。

【ロ. 区分】

- 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム
(大臣認定番号)
- その他のプログラム

特定増改築構造計算基準に該当する場合において、既存不適格建築物の増改築に係る建築基準法施行令137条の2の各号のうち、適用する号及びイ、ロ、ハの別を記入してください。

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

()

計画変更申請の場合に適判対象部に係る変更内容を記入してください。

【8. 備考】

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 建築主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ③ 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
- ④ 3欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の2第3項の表示をした図書について記入してください。
- ⑤ 3欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他の全ての設計者について記入してください。3欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ⑥ 住居表示が定まっているときは、4欄の「ロ」に記入してください。
- ⑦ 5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
- ⑧ 6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7欄に記入してください。

4. 第三面関係

- ① この書類は、申請に係る建築物（建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合においては当該建築物の部分。以下同じ。）ごとに作成してください。
- ② 1欄は、建築物の数が1のときは「1」と記入し、建築物の数が2以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ③ 2欄及び3欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。
- ④ 3欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。
- ⑤ 4欄、5欄及び6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 6欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。
- ⑦ 7欄は、建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入してください。
- ⑧ 計画の変更申請の際は、8欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

